

当社ホームページには、会社概要や事業内容、プレスリリースといった基本情報はもちろん、環境・CSRの取り組みやキッズ向けページなど、石油・天然ガス開発に関する幅広いコンテンツをわかりやすくご用意しています。また、文字拡大・縮小機能やお問い合わせフォームを設けるなど、使いやすさにも配慮しています。株主・投資家向けIRサイトでは、決算や過去の投資家向け資料だけでなく、個人投資家の皆さま向け情報や、関心の高い原油価格・為替などの情報を掲載、さらにプレスリリース時などにメールでお知らせする配信サービスも行っています。是非一度ご覧ください。

URL <https://www.inpex.co.jp/>



コーポレートサイト



IR(投資家情報)ページ



個人投資家の皆さまへページ

IRカレンダー



※当社は、2019年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しました。

見直しに関する注意事項

この「事業活動のご報告」に含まれる将来の業績などの記述は、現時点における情報に基づき判断されたものです。こうした記述は経営環境の変化などにより変動する可能性があり、当社としてその確実性を保証するものではありません。

2008年度から、金融商品取引法に基づく四半期報告制度が導入されましたが、この「事業活動のご報告」では株主の皆さまの利便性を考慮し、第2四半期(9月末)及び第2四半期まで(4月～9月)の累計数値について、「中間」と記述しております。

国際石油開発帝石株式会社
INPEX CORPORATION
〒107-6332 東京都港区赤坂5-3-1
TEL: 03-5572-0234 (IRグループ)
URL: <https://www.inpex.co.jp/>

UD FONT
by MORISAWA
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙
FSC
www.fsc.org
FSC® C022915

VEGETABLE
OIL INK

この報告書は、
針金を使わない
「ECO綴じ」にて
製本しています。

INPEX
国際石油開発帝石株式会社

DELIVERING
TOMORROW'S
ENERGY SOLUTIONS
エネルギーの未来に答える

事業活動のご報告(中間)

2019.4.1 ▶ 2019.9.30

Contents

- 01 INPEXの持続的成長
- 02 事業概況
- 03 社長メッセージ
- 07 プロジェクトハイライト アバディ LNGプロジェクト
- 09 トピックス
- 10 IRインフォメーション(株主優待制度の導入など)
- 11 連結財務ハイライト
- 13 会社概要
- 14 株式の状況

私たちは、エネルギーの開発・生産・供給を、 持続可能な形で実現することを通じて、より豊かな社会づくりに貢献します。

当社は、2018年5月に、2040年までの長期的な展望を「ビジョン 2040 -エネルギーの未来に答える-」という形で示すとともに、本ビジョンの達成に向けた5年間の計画を「中期経営計画 2018-2022 -Growth & Value Creation-」として策定しました。

中期経営計画 2018-2022

中期経営計画の位置付け

「ビジョン2040」の達成に向けた 5年間の取り組み・目標

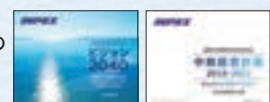
■ 今期(2019年12月期)の見通しと
中計最終年度(2022年12月期)の目標

	2019年12月期の見通し (中期経営計画2年目) 2019年4月～2019年12月: 9ヶ月決算	2022年12月期の目標 (中期経営計画最終年度)
原油価格・為替前提	63.5ドル・109.1円/ドル	60ドル・110円/ドル
成長投資	2,510億円(9ヶ月決算)	1兆7,000億円 (5年間累計ガイダンス)
売上高	9,840億円(9ヶ月決算)	1兆3,000億円程度
親会社株主に 帰属する当期純利益	1,000億円(9ヶ月決算)	1,500億円程度
ネット生産量	日量57.7万バレル(原油換算) (期初見通し)	日量70万バレル(原油換算)
株主還元	1株当たり配当金27円 (中間12円+期末15円(予想)) 配当性向39.4%	<ul style="list-style-type: none"> 1株24円を下回らないよう安定的に配当を実施 業績の成長に応じて段階的に1株当たり配当金を引き上げて、株主還元を強化 配当性向30%以上

※当社は本年6月の定時株主総会の決議をもって、決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日に変更しました

「ビジョン 2040 -エネルギーの未来に答える-」と
「中期経営計画2018-2022 -Growth & Value Creation-」の
詳細については、当社ホームページをご覧ください。

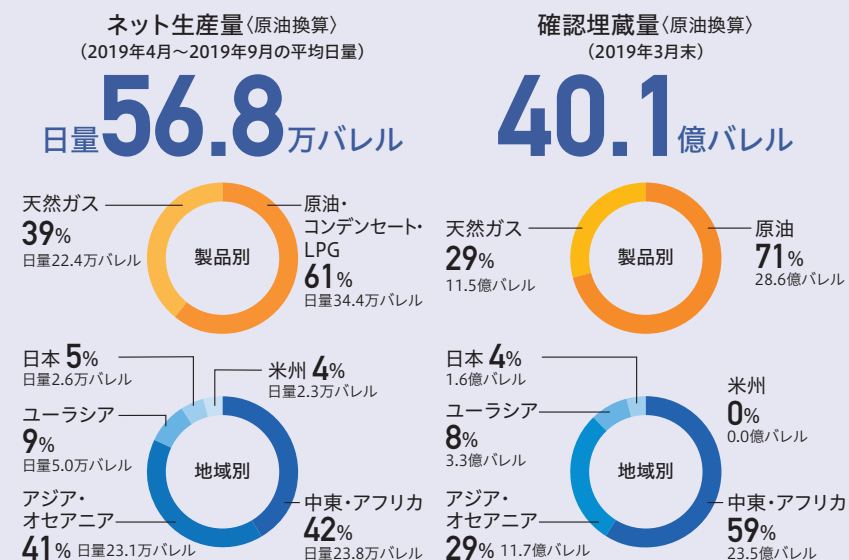
▶ <https://www.inpex.co.jp/ir/strategy.html>



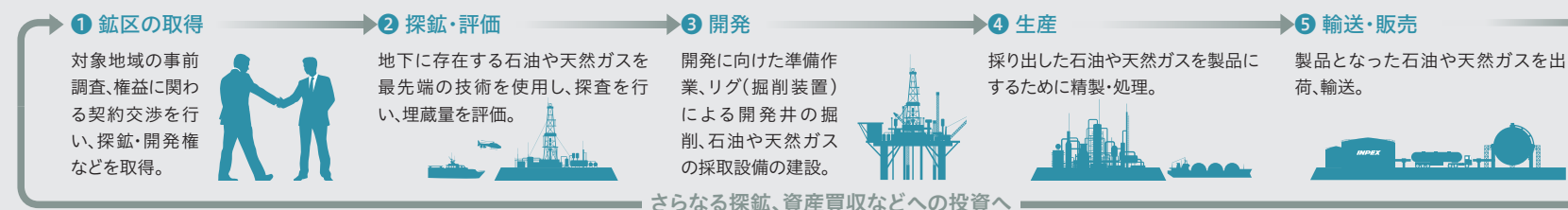
持続的な企業価値の向上

石油・天然ガス上流事業

オーストラリアのイクシスLNGプロジェクト、インドネシアのアバディLNGプロジェクト、そしてアブダビの陸上・海上油田などの大型プロジェクトをはじめとして、当社は探鉱・開発・生産プロジェクトあわせて世界20数カ国で約70の石油・天然ガスプロジェクトを推進し、日本企業最大の埋蔵量、生産量規模を有しています。

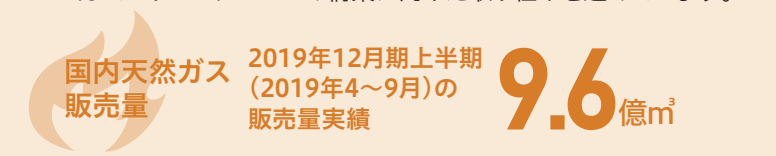


上流事業の流れ



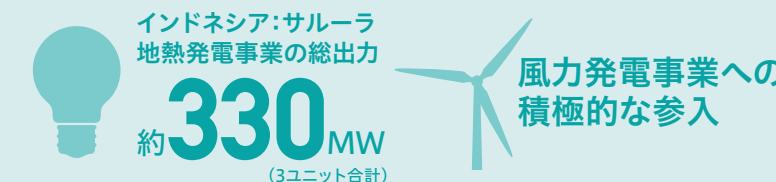
グローバルガスバリューチェーン

日本では約1,500kmの天然ガスパイプラインネットワークの活用により、天然ガスを安定的に供給しています。また、アジアなどの成長市場におけるガス需要の開拓やトレーディング機能の強化などを通じて、グローバルガスバリューチェーンの構築に向けた取り組みを進めています。



再生可能エネルギー

国内の太陽光発電事業などに加え、日本やインドネシアにおいて地熱発電事業を推進しています。今後は、風力発電事業への参入なども積極的に進めていきます。なお、気候変動対応を見据え、ポジションパー「気候変動対応の基本方針」を公表しています。





代表取締役社長 上田 隆之

当中間期の業績、事業環境を振り返って

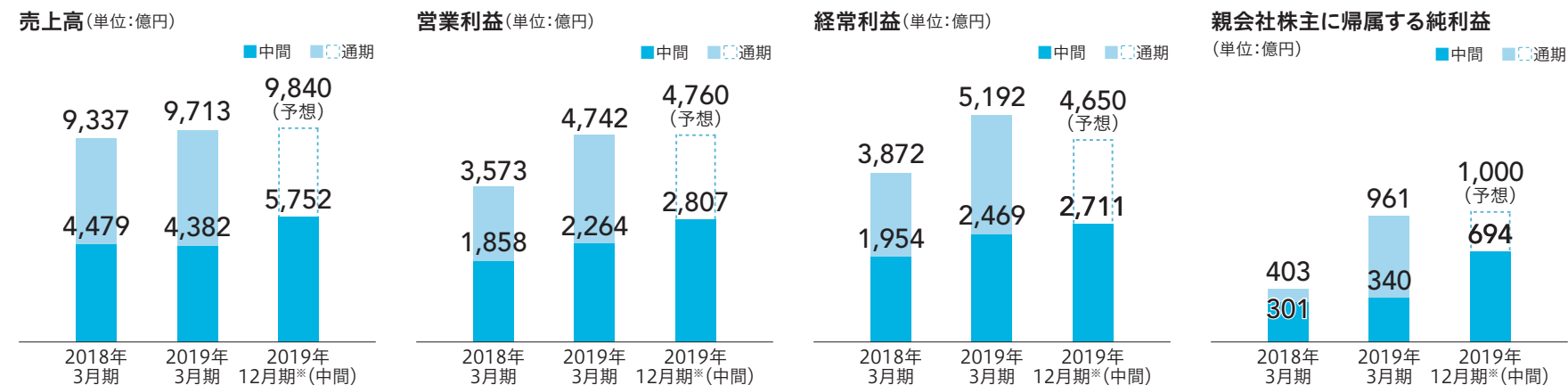
株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社の2019年12月期第2四半期の売上高は5,752億円、営業利益は2,807億円、経常利益は2,711億円となり、親会社株主に帰属する純利益は前年同期比104.2%の増益の694億円となりました。当社が指標とするブレント原油(期近物終値ベース)は、1バレル69ドルから始まり、60ドル78セントで当第2四半期を終えております。その結果、ブレントの期中平均は1バレル65ドル20セントとなり、前年同期比10ドル20セント、13.5%の下落となりました。

当社を取り巻く事業環境については、地政学的リスクの高まりにより国際的なエネルギー情勢における不確実性が顕在化する中、中長期的には世界の中

間層の人口が拡大し新興国を中心とした経済成長等が見込まれることから、エネルギー需要は持続的に拡大することが見込まれています。一方で、気候変動への対応や低炭素化へ向けた動きが、国際社会全体で加速してきており、他の化石燃料と比較してCO₂の排出量が少ない天然ガスと環境負荷の小さい再生可能エネルギーの需要が長期的には大幅に増加すると見込まれています。

こうした状況において、昨年7月に生産開始したオーストラリアのイクシスLNGプロジェクトを筆頭に成長戦略を推し進め、中長期的な事業環境の変化に柔軟に対応できるポートフォリオを持ちつつ、事業活動での低炭素化を図り、持続的な企業価値の向上に努めていく方針です。



※2019年12月期(9ヶ月決算): 当社は、2019年6月25日に開催された定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、2019年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しました。従い、経過期間となる2019年12月期は、当社および仮決算子会社等は、2019年4月1日から2019年12月31日までの9ヶ月間を、12月決算の子会社は2019年1月1日から2019年12月31日までの12ヶ月間を連結対象期間としています。

主要プロジェクトの進捗

当社は、昨年5月に策定した「ビジョン 2040」において、「石油・天然ガス上流事業の持続的成長」、「グローバルガスバリューチェーンの構築」、「再生可能エネルギーの取り組みの強化」の3つを事業目標として掲げました。目標ごとにその進捗をご説明します。

まず、「石油・天然ガス上流事業の持続的成長」では、当社が日本企業として初めて大規模なLNGプロジェクトのオペレーター(操業主体)として手掛けるオーストラリアのイクシスLNGプロジェクトについてご説明します。本プロジェクトは、昨年7月に生産を開始し、現在、安定生産に向けた生産ランプ

アップ(増産)が順調に進んでおります。今期は、期初時点で月平均で7~8LNGカーゴ出荷の見通しでしたが、本年4月から9月はそれを上回る月平均8~9LNGカーゴを出荷しております。今後も安定生産に向けて生産操業を行ってまいります。

次に、インドネシアのアバディ LNGプロジェクトについては、年産950万トン規模を想定する陸上LNGの概念設計(Pre-FEED)作業を昨年10月に完了し、本年6月にPre-FEED作業の結果等を踏まえた改定開発計画(改定POD)をインドネシア政府当局に提出、本年7月に承認されました。また、改定PODの承認と併せて、生産分与契約(PSC)の7年

間の期間追加及び20年間の期間延長についてもインドネシア政府当局から承認を取得、本年10月にはPSC修正契約および延長契約に調印し、マセラ鉱区のPSC期限は2028年から2055年まで延長されました。今後、2020年代後半の生産開始を目指し、基本設計(FEED)作業を実施する予定です。

本プロジェクトは政府当局の要請に従い、開発方式をフローティングLNG方式から陸上LNG方式に変更しましたが、これまでのインドネシア政府当局との建設的な協議の結果、改定PODを前提とした本プロジェクトは、2055年までの契約期間および十分な財務条件が確保されたこと、アバディガス田



イクシスLNGプロジェクト 陸上ガス液化プラント



イクシスLNGプロジェクト FPSO(沖合生産・貯油出荷施設)

は世界有数の良好なガス田性状を有し効率的な生産が可能であること、年産950万トン規模のLNGを20年以上にわたって生産可能な埋蔵量が既に確認されていること等により、十分な経済性を有するものとなりました。

また、アラブ首長国連邦アブダビの海上油田及び陸上鉱区において、各油田の生産能力の向上に努めています。下部ザクム油田については、アセツ

トリーダーとして同油田の生産能力を日量約45万バレルに引き上げるべく、アブダビ国営石油会社(ADNOC)と密接に連携しながら主導的な立場で開発作業を進めており、陸上鉱区においては、2020年末までの生産能力日量200万バレルへの増強に向け、開発作業を進めています。

オーストラリアのプレリウドFLNGプロジェクトは、昨年12月に生産井からのガス生産を開始し

本年3月にコンデンセートの出荷、そして本年6月にはLNGの出荷を開始しており順調に進捗しています。カスピ海に位置するアゼルバイジャンのACG油田では、2017年9月に権益期限を2049年末まで25年間延長することについて、当社を含む権益保有者とアゼルバイジャン国営石油会社との間で合意され、2018年1月に権益延長に係る改定生産分与契約が発効しました。さらに本年4月には、新たにプラットフォームを増設して開発エリアを拡大すべく追加開発計画のFID(最終投資決定)を行いました。

続いて、第2の事業目標である「グローバルガスバリューチェーンの構築」についてですが、新潟県に位置する当社の直江津LNG基地は、2013年12月の竣工以来、国内ガスサプライチェーンのハブ基地として、安全、安定供給を継続しております。昨年10月には、イクシスLNGプロジェクトからの初出荷カーゴを直江津LNG基地に受け入れ、本年2月には当社子会社と川崎汽船が共同保有するLNG船「オセアニック・ブリーズ」によるイクシスからの定期的な輸送が始まるなど、当社のLNG供給体制は一層強固なものとなり、「グローバルガスバリューチェーンの構築」は大きく前進しております。引き続き、国内ガスの年間供給量25億m³の早期達成を目指し、また、アジアにおける中下流事業への



新潟県直江津LNG基地に入港するLNG船(オセアニック・ブリーズ)

2019年12月期の業績見通し及び株主還元について

2019年12月期の連結業績予想については、原油価格を1バレル当たり63.5米ドル、為替レートは1米ドル当たり109.1円との前提のもと、売上高は9,840億円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,000億円を見込んでおり、本年8月8日発表の業績予想値を上回る結果となる見込みです。

株主還元につきましては、2018年度から2022年度までの中期経営計画期間中、安定的な配当を基本とし、配当性向は30%以上として、業績の成長に応じて段階的に強化していくことを基本方針としております。



2019年度(2019年12月期)につきましては、11月6日に発表いたしました2019年12月期の通期連結業績予想のとおり、今期は着実な業績の成長が見込まれることを踏まえ、上記の還元方針に基づき、株主の皆さまの日頃からのご支援に答えるべく、期末配当予想について1株当たりの配当金を12円から3円増配となる15円に修正することといたしました。これにより、2019年12月期の1株当たりの年間配当金額は、期初にお示しした中間配当金12円に、期末配当金15円を加えた27円を見込んでおります。

当社は、今後もエネルギーの開発・生産・供給を、持続可能な形で実現することを通じて、より豊かな社会づくりに貢献するという理念のもと、日本をはじめとする世界のエネルギー需要に答えていくことで、社会にとってかけがえのないリーディングエネルギーカンパニーとなることを目指してまいります。引き続き、株主の皆さまのご支援を賜りますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

参画を通じたガス需要の開拓やトレーディング機能の強化等を通じて、グローバルガスバリューチェーンの構築に向けた取組みを進めていきます。

第3の事業目標である「再生可能エネルギーの取り組みの強化」では、インドネシアのサルーラ地熱IPP事業において、2018年5月から総出力約330メガワットで商業運転を開始しているほか、秋田県湯沢市小安地域での地熱発電所建設に向けた環境アセスメントを開始しております。また、CO₂の有効利用技術開発事業として、新潟県長岡市に位置する当社の長岡鉱場の越路原プラント敷地内に、NEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)、日立造船(株)と共に、CO₂有効利用技術開発事業として、CO₂と水素からメタンを合成する試験設備を設置し試運転を開始したことについて、本年10月に発表いたしました。今後、各種試験及び連続運転を2020年2月末まで予定しており、技術課題の検討・評価を実施し、さらなる規模のスケールアップの検討を進めてまいります。

当社は、今後も風力発電事業への参入等も含め、再生可能エネルギーへの取り組みを強化していきます。

アバディLNGプロジェクト

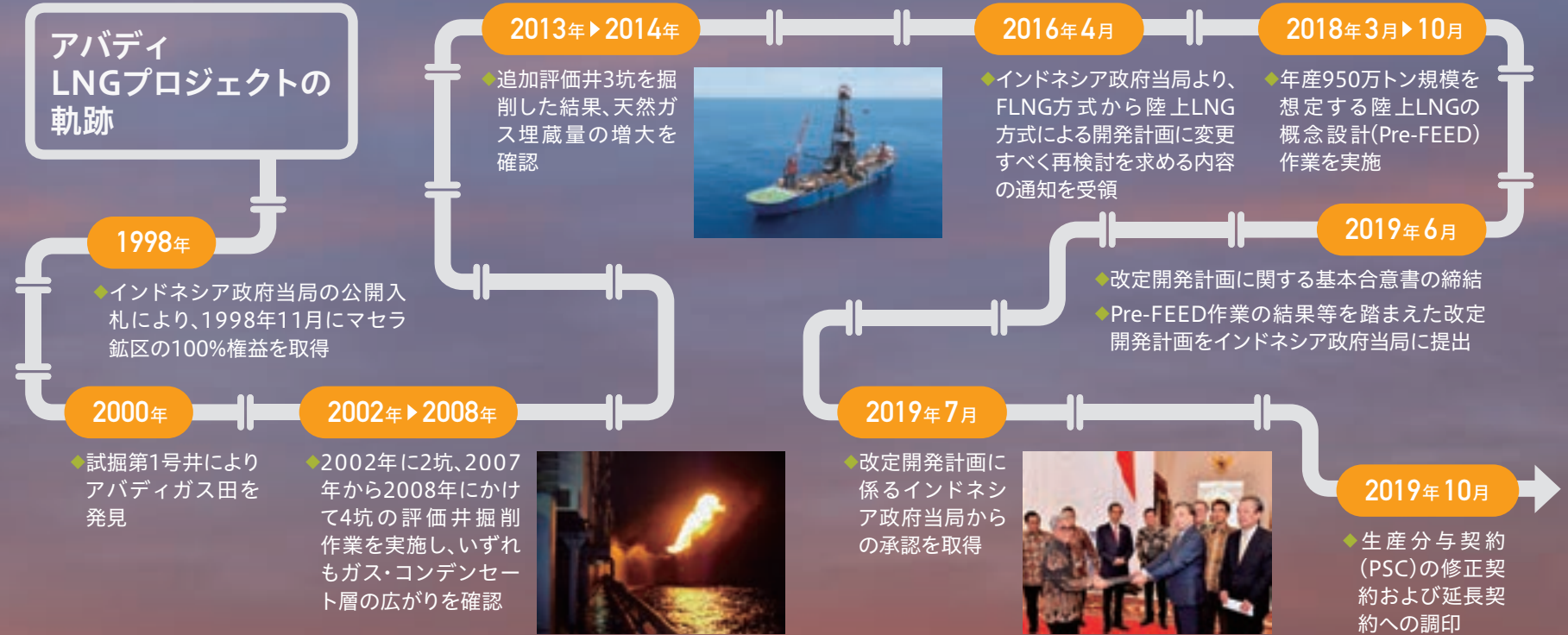
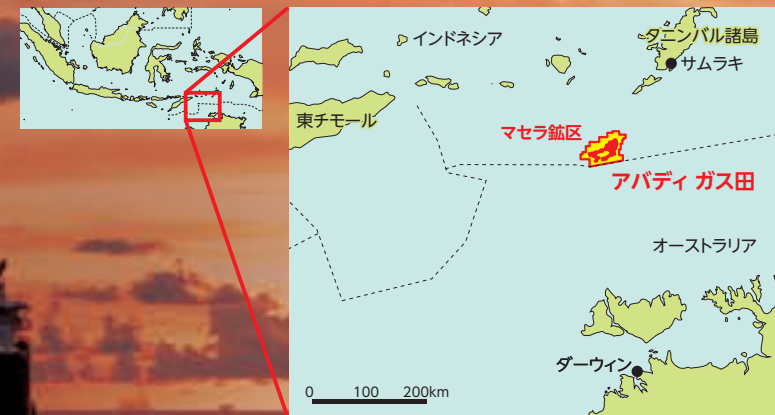
インドネシア マセラ鉱区

アバディ LNGプロジェクトは、当社がオペレーターとしてShell社とともに、インドネシア領アラフラ海に位置するマセラ鉱区アバディガス田の天然ガスを陸上LNG施設にて液化し、年間約950万トンのLNG、日量最大約35,000バレルのコンデンセートを生産し、周辺地域のガス需要に応じてパイプラインにて天然ガスを供給する大規模なプロジェクトです。

当社はインドネシア政府当局の公開入札により、1998年11月にマセラ鉱区の100%権益を取得しました。その後、2000年に掘削した試掘第1号井によりアバディガス田を発見し、探鉱・評価作業や各種開発検討作業を経て、2018年3月から10月にかけて年産950万トン規模を想定する陸上LNGの概念設計(Pre-FEED)作業を実施し、2019年6月にPre-FEED作業の結果等を踏まえた改定開発計画をインドネシア政府当局に提出、同年7月に承認されました。また、改定開発計画の承認とあわせて、生産分与契約(PSC)の7年間の期間追加及び20年間の期間延長についてもインドネシア政府当局の承認を取得、同年10月にはPSC修正契約および延長契約に調印し、マセラ鉱区のPSC期限は2055年まで延長されました。

当社は、今後、2020年代後半の生産開始を目指し、基本設計(FEED)作業を実施する予定です。

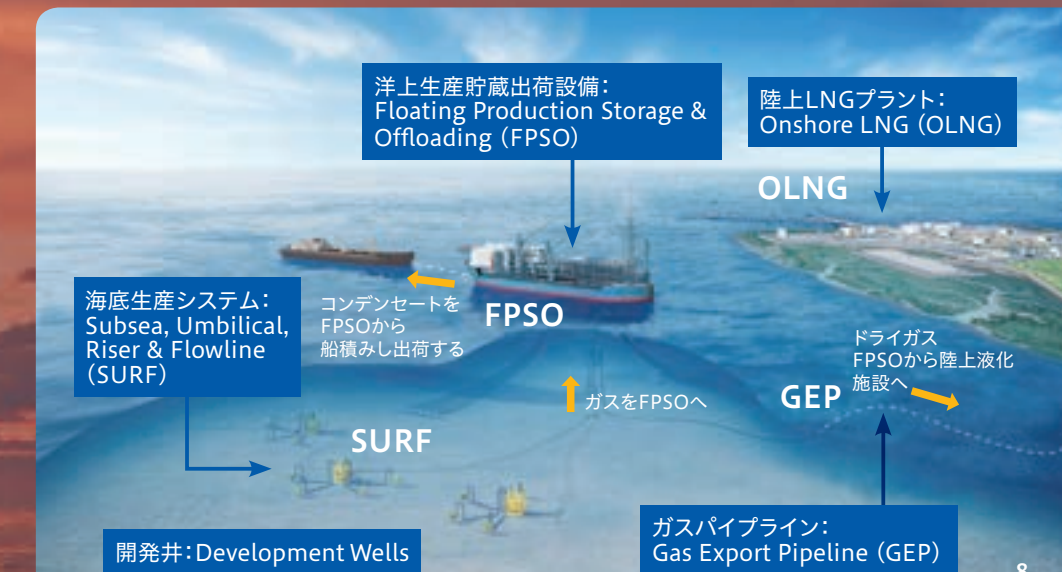
マセラ鉱区位置図(一部暫定領海線を含む)



プロジェクト概要

鉱区	インドネシア共和国マセラ鉱区
契約期間	1998年11月16日から2055年11月15日まで
鉱区位置	マルク州サムラキ市沖合約150キロメートル
鉱区面積	約2,503平方キロメートル
水深	400-800メートル
生産規模	天然ガス総生産量(LNG換算)年産1,050万トン -LNG年産950万トン規模 -鉱区周辺地域の現地需要向けにパイプラインガス供給を予定 コンデンセート日量最大約3.5万バレル規模
権益比率	当社(オペレーター、インベックスマセラアラフラ海石油(株)、当社連結子会社(当社出資比率51.93%)):65% Shell社:35%
その他	2017年6月にインドネシア政府からNational Strategic Projectに、さらに9月にはPriority Infrastructure Projectに認定

開発コンセプト



探鉱



開発/生産



その他



**アゼルバイジャン共和国
カスピ海ACG鉱区
における追加開発の
最終投資決定**
開発/生産
2019.4

**インドネシア共和国アバディ
LNGプロジェクト(マセラ鉱区)
における改定開発計画に関する
基本合意書の締結**
開発/生産
2019.6

**インドネシア共和国 アバディ
LNGプロジェクト(マセラ鉱区)
における改定開発計画の承認**
開発/生産
2019.7

2019年6月に提出したアバディLNGプロジェクトにおける改定開発計画について、インドネシア政府当局より承認を取得しました。



改定開発計画承認の様子

**オーストラリアプレリウド
FLNGプロジェクト
液化天然ガス(LNG)の出荷開始**
開発/生産
2019.6

子会社のINPEX Oil & Gas Australia Pty Ltdを通じて参画しているオーストラリアのプレリウドFLNGプロジェクトよりLNGの出荷を開始しました。

**オーストラリア
北西大陸棚探鉱鉱区
(AC/P66)の落札**
探鉱
2019.7

2018年オーストラリア海上探鉱鉱区公開入札において、北西大陸棚に位置する探鉱鉱区(AC/P66鉱区)をオペレーターとして落札しました。

2019 4月 April 5月 May 6月 June 7月 July 8月 August 9月 September

**オーストラリア北部準州ダーウィン
における取締役会の開催**
その他
2019.7

当社のオーストラリアに対する長期的なコミットメントを明確にするため、当社の取締役会をイクシスLNGプロジェクトの陸上ガス液化プラントが位置する北部準州ダーウィンにて開催しました。



取締役会の様子

**米国メキシコ湾
キースリーキャニオン
921/965、ウォーカーリッジ
881/925鉱区権益の取得**
探鉱
2019.7

米国メキシコ湾沖に位置する探鉱鉱区キースリーキャニオン921鉱区、965鉱区及びウォーカーリッジ881鉱区、925鉱区においてそれぞれ40%の権益を米国独立系石油会社である現Occidental社から取得することについて、同社と合意いたしました。

**オーストラリアン・
コミットメント宣言書の公表**
その他
2019.8

当社のオーストラリアに対する主要なコミットメントを宣言書として公表いたしました。



オーストラリア連邦政府とのコミットメント公表イベント

株主優待制度の導入及び株主さま向け施設見学会の実施について

株主の皆さまの日頃からのご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、より多くの方々に中長期にわたって当社株式を保有していただくことを目的に、この度、株主優待制度を導入いたしました。

また、毎年12月31日現在、当社株式100株以上を保有する株主さまのうち、ご応募いただいた方から抽選により決定の上、施設見学会を実施させていただく予定です。初回の施設見学会は、新潟県に位置する当社の直江津LNG基地の見学を2020年5月頃に予定しております。(詳細については、追ってお知らせいたします。)

2019年10月28日(月)の当社プレスリリース

「株主優待制度の導入及び株主さま向け施設見学会の実施に関するお知らせ」もあわせてご覧ください。

<https://www.inpex.co.jp/news/pdf/2019/20191028.pdf>



当社直江津LNG基地

「アニュアルレポート2019」及び「ファクトブック2019」を発行しました

アニュアルレポート2019では、当社が世界で推進するプロジェクトの作業進捗状況、財務・事業ハイライトや会社情報をご紹介するとともに、当社の事業内容、コーポレートガバナンスへの取り組み、事業環境及び成長戦略について総合的にお伝えしています。

また、ファクトブック2019は、当社の財務内容や主要経営指標をデータ集としてまとめています。是非ご覧ください。



アニュアルレポート2019



ファクトブック2019

当社ウェブサイトでもご覧いただくことができます。

- アニュアルレポート2019 www.inpex.co.jp/annualreport
- ファクトブック2019 www.inpex.co.jp/factbook

株主アンケートにご協力ください!

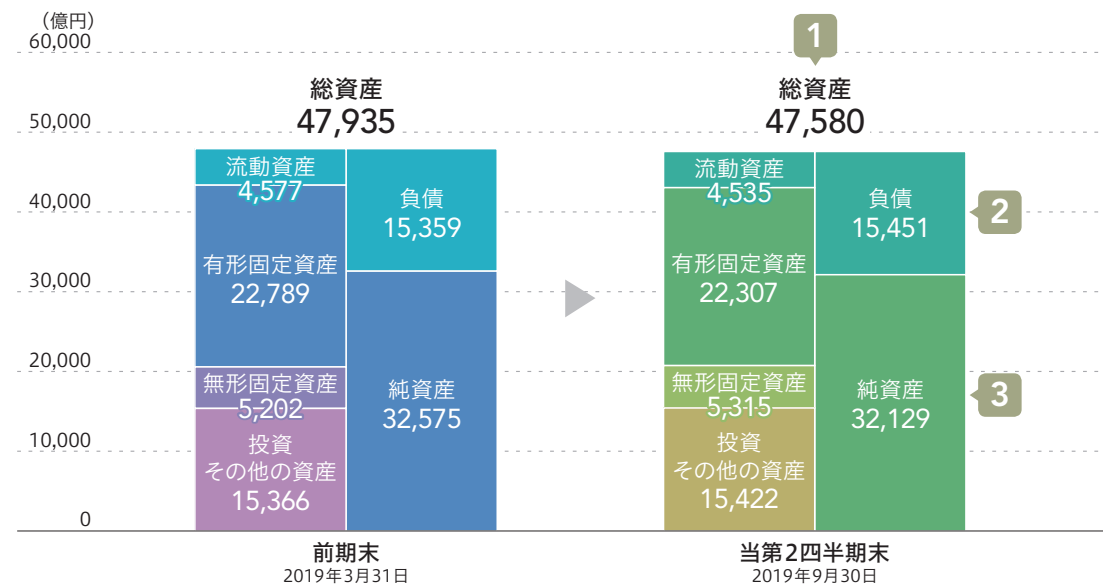
当社では、株主の皆さまからのご意見を経営に活かすとともに、今後のIR活動の充実を図るべく、「株主アンケート」を実施しています。

お手数ではございますが、同封の「株主アンケート」にご協力いただけますようお願い申し上げます(ウェブサイトからもご回答いただけます。方法は同封のアンケートハガキをご覧ください)。皆さまからの返信数に応じ、社会貢献団体(「公益信託 経団連自然保護基金」または「日本赤十字社 東日本大震災義援金」の中から、株主の皆さまにお選びいただけます。)への寄付を行います。

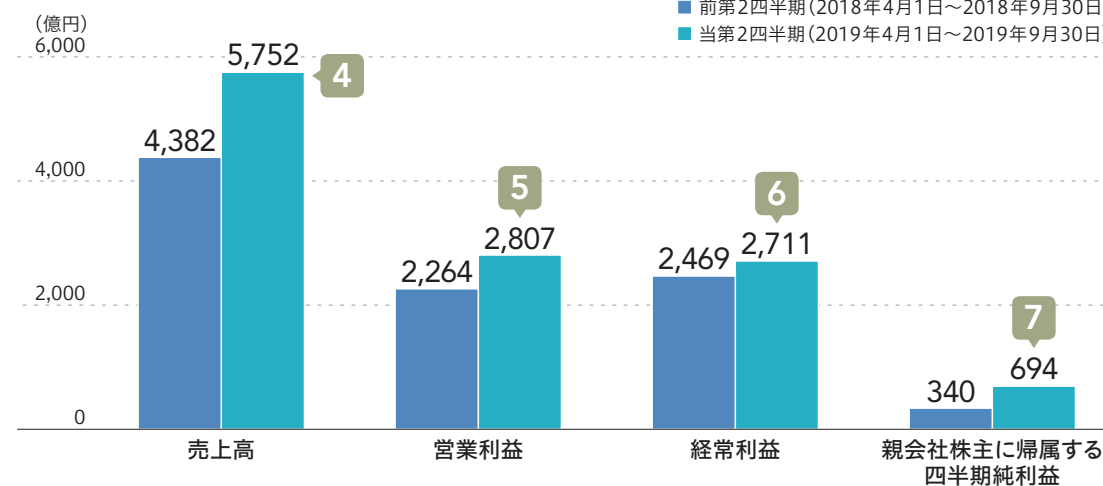


株主アンケート

連結貸借対照表の概要



連結損益計算書の概要

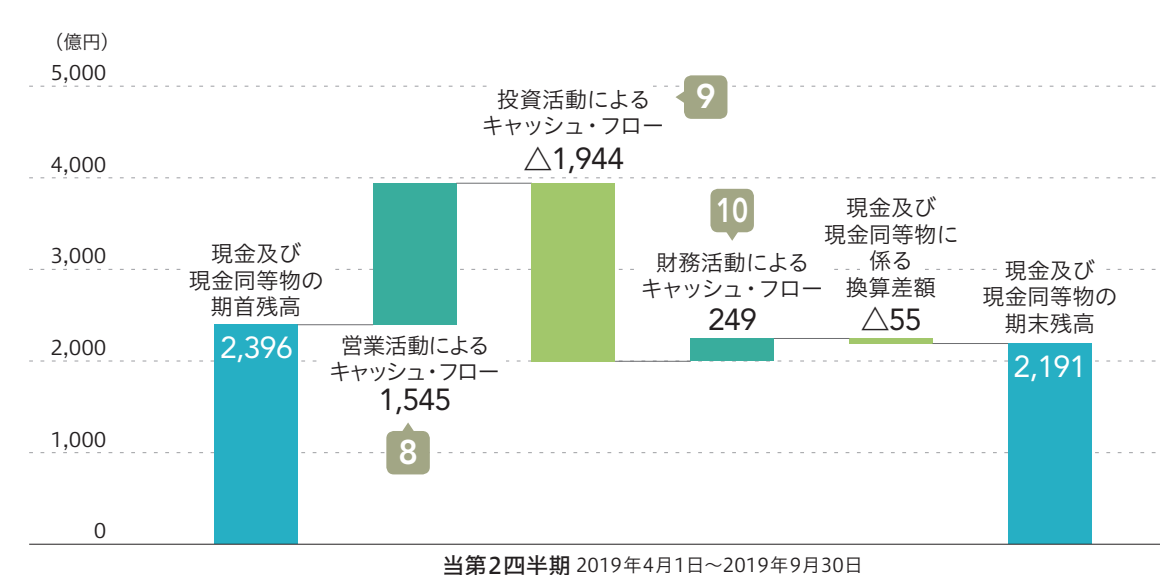


POINT

- 総資産は4兆7,580億円で、前期末比**354億円の減少**となりました。その主な要因は、流動資産の減少や、有形固定資産の減少などによるものです。
- 負債は1兆5,451億円で、前期末比**91億円の増加**となりました。
- 純資産は3兆2,129億円で、前期末比**446億円の減少**となりました。
- 当期の売上高は5,752億円で、前年同期比**1,370億円の増加**となりました。その主な要因は、販売量が増加したことなどによるものです。
- 営業利益は2,807億円で、前年同期比**542億円の増加**となりました。その主な要因は、売上高の増収などによるものです。
- 経常利益は2,711億円で、前年同期比**241億円の増加**となりました。その主な要因は、営業利益の増益などによるものです。
- 親会社株主に帰属する四半期純利益は694億円で、前年同期比**354億円の増加**となりました。

詳しくは 詳しくはこちらのアドレスよりご覧ください。<https://www.inpex.co.jp/ir/financial/index.html>

連結キャッシュ・フロー計算書の概要



2019年12月期(9ヶ月決算)の業績見通し

当社は、2019年6月25日に開催された定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、2019年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しました。従い、経過期間となる2019年12月期は、当社および仮決算子会社^{※1}等は、2019年4月1日から2019年12月31日までの9ヶ月間を、12月決算の子会社は2019年1月1日から2019年12月31日までの12ヶ月間を連結対象期間としています。なお、下記見通しは、プレント油価を63.5米ドル/バレル、為替レートを109.1円/米ドルとして算出しています。

	2019年3月期 (実績)	2019年3月期 (調整後実績 ^{※2})	2019年12月期 (予想)	調整後増減率 ^{※3}
売上高	9,713 億円	8,001 億円	9,840 億円	23.0 %
営業利益	4,742 億円	4,136 億円	4,760 億円	15.1 %
経常利益	5,192 億円	4,456 億円	4,650 億円	4.4 %
親会社株主に帰属する当期純利益	961 億円	523 億円	1,000 億円	91.2 %

※1: 仮決算子会社とは決算日は12月31日であるものの、連結決算に与える影響が相対的に大きいため、3月31日に組み替えて決算を行った子会社であります。
 ※2: 2019年3月期(調整後実績)の金額は、当社および仮決算子会社等の当期業績を9ヶ月(2018年4月1日から2018年12月31日まで)、12月決算の子会社の当期業績につきましては12ヶ月(2018年1月1日から2018年12月31日まで)として調整した金額を表示しています。
 ※3: 調整後増減率は、2019年3月期(調整後実績)を2019年12月期の業績見通しと比較した増減率を表示しています。

POINT

- 営業活動の結果得られた資金は1,545億円で、前年同期比**437億円の増加**となりました。
- 投資活動の結果使用した資金は**1,944億円**で、前年同期比2,633億円の減少となりました。その主な要因は、定期預金の預入による支出の剥落や、長期貸付けによる支出の減少などによるものです。
- 財務活動の結果得られた資金は**249億円**で、前年同期比3,002億円の減少となりました。その主な要因は、長期借入れによる収入の減少などによるものです。

1株当たり配当金

	2018年3月期	2019年3月期	2019年12月期
中間配当(円)	9.0	9.0	12.0
期末配当(円)	9.0	15.0 (普通配当9円、記念配当6円)	15.0 (予想)
年間配当(円)	18.0	24.0	27.0 (予想)
配当性向: 連結(%)	65.1	36.5	39.4 (予想)

※2019年12月期の配当基準日は、中間配当が2019年9月末、期末配当が2019年12月末です。

会社概要

社名 国際石油開発帝石株式会社
INPEX CORPORATION

本社 東京都港区赤坂5-3-1 赤坂Bizタワー
(総合受付:32階)

設立 2006年4月3日

資本金 2,908億983万5,000円

従業員数 3,114名(連結)

事業内容 ①石油、天然ガスその他の鉱物資源の調査、探鉱、開発および生産
②地熱、風力、太陽光その他のエネルギー資源の調査、開発および生産
③前二号に定める資源およびそれらの副産物の精製、加工、貯蔵、売買、受託販売および輸送

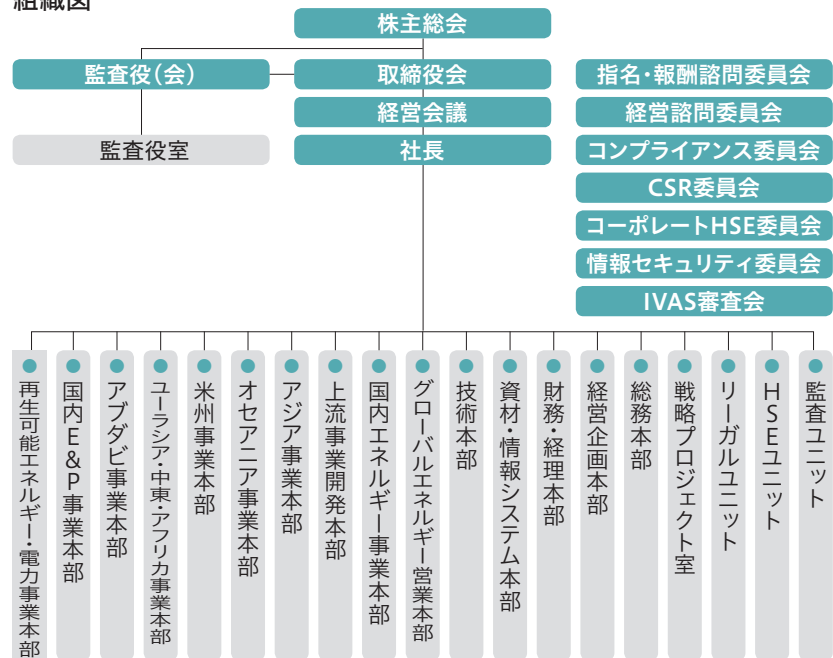
URL <https://www.inpex.co.jp/>

主な事業所
国内事業所 東京、新潟、秋田、千葉
グループ海外オフィス インドネシア、オーストラリア、シンガポール、英国、ノルウェー、カザフスタン、アラブ首長国連邦(UAE)、ベネズエラ、米国、ブラジル

取締役・監査役

代表取締役会長	北村 俊昭
代表取締役社長	上田 隆之
取締役副社長執行役員	財務・経理本部長 村山 昌博
取締役副社長執行役員	オセアニア事業本部長、海外事業統括 伊藤 成也
取締役専務執行役員	技術本部長、HSE及びコンプライアンス担当 池田 隆彦
取締役専務執行役員	グローバルエネルギー営業本部長 矢嶋 慈治
取締役常務執行役員	経営企画本部長、法務担当 橘高 公久
取締役常務執行役員	総務本部長 佐瀬 信治

組織図



※1: 取締役 柳井準、同 飯尾紀直、同 西村篤子、同 木村康及び同 荻野清の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

※2: 監査役 外山秀行、同 三宅真也、同 秋吉満及び同 木場弘子の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

※3: 当社は、取締役 柳井準、同 飯尾紀直、同 西村篤子、同 木村康、同 荻野清、監査役 外山秀行、同 三宅真也、同 秋吉満及び同 木場弘子の計9名を、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として届け出ております。

株式の状況

発行可能株式総数
普通株式 3,600,000,000株
甲種類株式 1株

株主数及び発行済株式の総数
普通株式 35,831名/1,462,323,600株
甲種類株式※ 1名(経済産業大臣)/1株

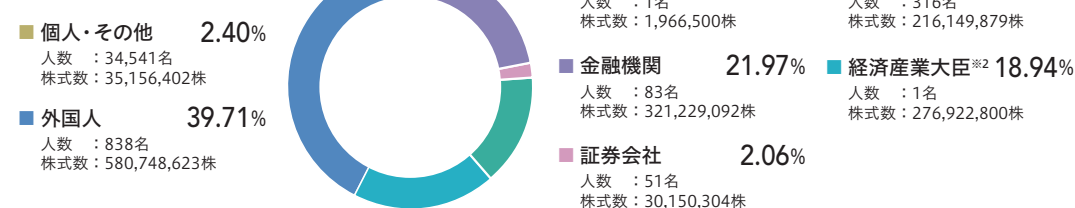
※ 当社定款においては、経営上の一定の重要事項の決定について株主総会または取締役会の決議に加え、甲種類株主総会の決議が必要である旨が定められております。

大株主(普通株式)の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%) ^{※1}
経済産業大臣	276,922,800	18.96
石油資源開発株式会社	106,893,200	7.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	81,190,300	5.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	65,440,997	4.48
JXTGホールディングス株式会社	43,810,800	3.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	31,381,500	2.15
ジェーピーモルガンチェースバンク 380055	30,005,898	2.05
三井石油開発株式会社	28,314,000	1.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	23,501,700	1.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	21,825,900	1.49

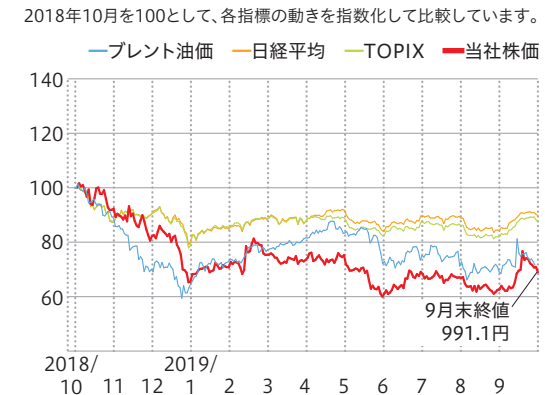
(注) 1. 持株比率は自己株式(1,966,500株)を控除して計算しております。 2. 持株比率は、単位未満を四捨五入しております。

株式の分布状況



※1: 持株比率は自己株式(1,966,500株)を控除して計算しております。 ※2: 経済産業大臣の保有株式数には、甲種類株式は含まれておりません。比率は単位未満を四捨五入しております。

株価と主要指標との比較(2018年10月~2019年9月)



株主メモ

- 決算期 12月31日(当社は、2019年度より決算期を変更いたしました)
- 定時株主総会 次回(2020年)より3月開催
- 基準日 定時株主総会 12月31日
その他必要があるときは
予め公告して設定します。
- 配当金受領 期末配当 12月31日
株主確定日 中間配当 2019年度は9月30日
(2020年度以降は6月30日)
- 公告方法 当社ホームページ
(<https://www.inpex.co.jp/>)に掲載
- 上場金融商品取引所 東京証券取引所(市場第一部)
- 株主名簿管理人・特別口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社
本店証券代行部

株式に関するお手続きのご案内

お取扱窓口
証券会社などに口座をお持ちの場合、住所変更などの各種お手続きは、口座を開設されている証券会社などにてお願いいたします。
証券会社などに口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)には、下記のお取扱店にてお取扱いたします。
なお、支払明細の発行、未払配当金に関するお手続きにつきましては、みずほ信託銀行の下記連絡先にお問い合わせください。

お問い合わせ先
〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
☎0120-288-324(フリーダイヤル)
(土・日・祝日を除く平日9:00~17:00)

お取扱店
みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店
* 未払配当金につきましては、株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社 ☎0120-288-324(フリーダイヤル)までお問い合わせください。